



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社
 コード番号 2003 URL <http://www.nittofujico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂田 喜章
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3553-8781
 平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,995	△6.0	1,155	55.4	1,282	50.2	893	61.1
28年3月期第2四半期	25,518	4.4	743	23.8	853	0.6	554	△1.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,129百万円 (278.3%) 28年3月期第2四半期 298百万円 (△67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	195.15	—
28年3月期第2四半期	121.12	—

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	43,882	29,149	66.3	6,352.25
28年3月期	43,504	28,295	64.9	6,163.79

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,095百万円 28年3月期 28,233百万円

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式を併合したため、29年3月期(予想)の配当予想は、当該株式併合の影響を考慮しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,340	△1.1	1,660	△18.9	1,790	△22.9	1,250	△22.0	272.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式を併合したため、平成29年3月期通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,692,364 株	28年3月期	4,692,364 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	111,981 株	28年3月期	111,873 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,580,432 株	28年3月期2Q	4,581,068 株

※平成28年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は継続中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が平均7.1%引き下げられたことにもない、7月11日納品分より小麦粉製品の価格改定を行いました。当第2四半期の経営成績は、新商品の開発や積極的な提案営業に取り組ましたが、小麦粉の販売価格改定等が影響し、売上高は減少しました。一方、全組織において生産性向上に向けた施策を推進し、需給管理の徹底、効率生産の追求、物流費・動力費等の経費削減を行った結果、利益面では前年同期を上回りました。

「外食事業」の㈱さわやか(当連結対象期間1月～6月)につきましては、販売は概ね順調であり、売上高・利益面ともに前年同期並みとなりました。

「運送事業」の日東富士運輸㈱につきましては、採算を重視した受注に注力したこともあり、売上高は前年同期比減少しましたが、経費の見直しや、燃料代が低水準に推移したことから、利益面は増益となりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期業績は、売上高 239 億 9 千 5 百万円(前年同期比 6.0%減)、経常利益 12 億 8 千 2 百万円(前年同期比 50.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 8 億 9 千 3 百万円(前年同期比 61.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、総資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末比 3 億 7 千 8 百万円増加し 438 億 8 千 2 百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比 8 億 5 千 4 百万円増加し、291 億 4 千 9 百万円となり、自己資本比率は 66.3%になりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費及び売上債権の増減額等を加算した額に、たな卸資産の増減額及びその他の流動負債の増減額等を控除し、12 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△4 億 3 千 1 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により△2 億 7 千 5 百万円となりました。

その結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、73 億 8 百万円となり、前連結会計年度末より 4 億 4 百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 6 日に公表致しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440	7,858
受取手形及び売掛金	8,432	7,760
商品及び製品	2,028	2,005
原材料及び貯蔵品	5,040	5,415
その他	728	546
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	23,659	23,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,351	3,258
機械装置及び運搬具（純額）	2,511	2,355
土地	3,800	3,800
その他（純額）	315	549
有形固定資産合計	9,977	9,963
無形固定資産		
のれん	15	7
その他	956	880
無形固定資産合計	971	887
投資その他の資産		
投資有価証券	6,651	7,328
退職給付に係る資産	1,356	1,284
その他	962	919
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	8,894	9,457
固定資産合計	19,844	20,309
資産合計	43,504	43,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	5,754
1年内返済予定の長期借入金	-	1,600
未払法人税等	439	391
賞与引当金	454	398
役員賞与引当金	32	16
資産除去債務	31	-
その他	1,996	1,588
流動負債合計	8,811	9,750
固定負債		
長期借入金	4,000	2,400
役員退職慰労引当金	117	125
退職給付に係る負債	290	279
資産除去債務	339	348
その他	1,651	1,830
固定負債合計	6,397	4,983
負債合計	15,208	14,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	19,346	19,965
自己株式	△282	△283
株主資本合計	25,612	26,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,176	2,630
為替換算調整勘定	177	24
退職給付に係る調整累計額	265	209
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,864
非支配株主持分	62	53
純資産合計	28,295	29,149
負債純資産合計	43,504	43,882

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,518	23,995
売上原価	20,527	18,688
売上総利益	4,990	5,306
販売費及び一般管理費		
販売手数料	409	402
販売運賃	1,104	1,039
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び手当	882	847
賞与引当金繰入額	188	184
役員賞与引当金繰入額	12	19
退職給付費用	17	21
役員退職慰労引当金繰入額	13	9
その他	1,619	1,625
販売費及び一般管理費合計	4,246	4,150
営業利益	743	1,155
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	54	51
負ののれん償却額	57	-
持分法による投資利益	9	36
その他	89	73
営業外収益合計	214	163
営業外費用		
支払利息	18	18
支払補償費	29	6
その他	55	11
営業外費用合計	103	36
経常利益	853	1,282
特別利益		
固定資産売却益	18	5
受取保険金	-	36
特別利益合計	18	42
特別損失		
固定資産除却損	26	8
減損損失	0	-
会員権評価損	-	7
その他	-	0
特別損失合計	27	16
税金等調整前四半期純利益	845	1,309
法人税、住民税及び事業税	232	361
法人税等調整額	57	53
法人税等合計	289	414
四半期純利益	555	894
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	554	893
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△193	445
為替換算調整勘定	△2	△161
退職給付に係る調整額	△53	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	7
その他の包括利益合計	△257	235
四半期包括利益	298	1,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	1,137
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	845	1,309
減価償却費	549	527
減損損失	0	-
のれん償却額	10	8
負ののれん償却額	△57	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△55
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	71	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△10
退職給付費用(組替調整分)	△80	△81
受取利息及び受取配当金	△56	△53
受取保険金	-	△36
支払利息	18	18
持分法による投資損益(△は益)	△9	△36
固定資産売却損益(△は益)	△18	△5
固定資産除却損	26	8
売上債権の増減額(△は増加)	303	662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520	△369
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3	121
仕入債務の増減額(△は減少)	△216	△98
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△354	△478
その他	0	51
小計	429	1,535
利息及び配当金の受取額	73	70
利息の支払額	△18	△18
保険金の受取額	-	36
製品回収関連費用の支払額	△165	-
法人税等の支払額	△268	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	1,200

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△613	△404
有形固定資産の売却による収入	211	5
無形固定資産の取得による支出	△59	△1
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
差入保証金の回収による収入	21	38
その他	△31	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△274	△274
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△700	404
現金及び現金同等物の期首残高	5,407	6,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,706	7,308

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,398	3,051	68	25,518	—	25,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	1,044	1,064	△1,064	—
計	22,417	3,051	1,113	26,582	△1,064	25,518
セグメント利益	603	70	63	737	5	743

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,817	3,076	101	23,995	—	23,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	0	954	960	△960	—
計	20,823	3,076	1,056	24,955	△960	23,995
セグメント利益	992	71	74	1,138	17	1,155

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。